

# 世界経済システムのなかの東アジア統合

## —その地域経済圏に及ぼすインパクト戦略—

増田 祐司

島根県立大学副学長

### 1 世界システムのなかの東アジアと 北東アジア世界

21世紀初頭にグローバリゼーションという大きな潮流の中で、それぞれの地域が独自の統合に向けて動き出している。

東アジアでは東アジア共同体論が盛んに論じられ、国際会議の場でもその可能性、統合の方法等に関して検討されるようになってきている。これにはASEAN（東南アジア諸国連合）等のアジアにおける共同体構想、またEU（ヨーロッパ共同体）の東方拡大等が推進の背景にはあると言える。

東アジア共同体を構想し、EUの例を見るまでもなく、実現するには長い年月を要し、また共同の理念をいかに確立するかが、大きな課題となる。これを乗り越え、共通の統合目標をうち樹てることが欠かせない要件となるが、はたして可能かが、いま問われているのである。EUの統合が可能に

なったのも、フランスとドイツという第二次世界大戦では仇敵同士が、基本的な和解に至ったことが統合の基盤となった。

しかし、東アジア、またその中核的な国家群である日本、韓国、そして中国という北東アジアの国家間ではこの不信感が、韓国、中国における反日デモ等で見える限り、必ずしも払拭できたと言う保障はない。いまだこの北東アジアでは、朝鮮半島の南北分断、中華人民共和国と台湾と言った冷戦の遺産が残されており、ここに共同体という国際協調システムを創造するのは容易なことではない。

他方いま、マクロ状況を見ると世界経済システムは大転換期に入っており、新しい地域形成が進行している。その中心となっているのは、東アジアであり、とりわけ北東アジアに他ならない。近代の世界システムが、大きく転換期を迎えているのである。世界経済システムに20世紀末から21世紀初頭に新しい時代が到来しようとしているのである。すでに経済面では自然経済圏としての北東アジア経済圏が形成されており、活発な経済交流が進展しているのは周知の通りである。

この東アジア世界は、ユーラシア大陸の東の部分を占める広大な地域であるが、近代の認識では全体としては遅れた地域をされてきた。このなかで北東アジア経済は、この21世紀に世界経済システムの《周辺》地域から離陸し、世界経済シス

#### ますだ ゆうじ

1938年生。東京大学経済学部卒。EC委員会上級研究員、東京大学大学院教授等を経て2000年より島根県立大学教授、現在副学長。著書に『デジタル・デバイス—構造と課題』『公共政策への招待』『21世紀北東アジア世界の展望』（編著）などがある。

テムの中に定位置を確立しつつある。その中で、はたしてこの地域の社会経済的、産業・技術的可能性はありうるのか、また経済システムの自立性、社会的、国家的なガバナンスを確立しうるのかが、大きな課題となっている。

これまで近代世界の世界認識は、西洋中心主義のもとで20世紀後半の西洋・アメリカ的な認識のもとに構築された世界像であり、東洋世界、ないしはアジア世界は「世界経済」の「その他」地域に位置づけられてきた。いわゆる「近代」を準備したのは、西洋世界であり、その世界像に合わせて世界経済システムが作られてきた。

イマニュエル・ウォーラーステインの世界システム論の認識では「近代世界システム」の西洋中心主義を基盤にしてシステム変容を語ることになる。従属理論の影響のもとに一国的・発展段階論的な視点から西洋世界が、ラテン・アメリカや東ヨーロッパといった周辺諸国の発展を阻害しながら覇権を握り、さらに世界の「残りの部分」を「世界」経済に組み込んでいくというものである。それに対し、従属理論の論客A・G・フランクは、これを徹底的に批判し、新しい視座として「リオリエント」を提示している(1)。

この「リオリエント」というのは、世界経済システムが、再び東洋に向かって方向付けされるということを意味しており、可能性としての東洋世界を中心に世界史的認識を転回することが意図されているのである。はたして、その認識の妥当性を判断することは可能かが問われるところであるが、現実に進展しているのは東アジア世界の発展である。

ここでは再方向付けとしての「リオリエント」の持つ意味は、まず第一に北東アジア経済における世界経済の中心性への回帰の可能性を示し、第二に産業化の新しい段階としての情報化へのオリエンテーションを示唆しており、そして第三に世界経済の中での市場経済への再移行(リオリエントーション)という三重性を示している。世界経

済システムの展開を新しい視座のもとにアプローチしようとするものである。

いま世界経済システムが、新しい段階に入りつつあり、大きく転位し、その構造が変わろうとしている。西欧を中心に形成された近代社会が成立して200年余り、産業革命が産業化を進め、近代化と産業化は、近代社会を構成する二つのベクトルであり、これが近代化、そして産業化の最終段階に至り、世界経済システムは完結することになる。

こうして現代の世界経済システムは、まさに近代の出発とともに始まり、産業化を進めることで世界的な拡がり確立し、ついに近代以前の経済の中心であった東洋世界へと回帰する方向にある。それは、近代世界の終わりを示すとともに新しいグローバル経済時代の到来を告げるものでもある。

## 2 東アジアと北東アジア世界の多様な経済システム発展

21世紀の世界経済システムは、1980～90年代の日・米・欧という古い三極構造は崩れ去り、替わって拡大EU、NAFTA、それにアジアによる新しい三極構造が出現することになる。日本経済の発展は、前世紀後半の世界経済システムのなかで達成されたものといえる。日本経済が、長期停滞から脱するためにも、世界経済システムの新しい編成のなかでの発展戦略を構築してゆくことが必要である。

21世紀世界経済システムの極編成は、EU、そしてNAFTAとその姿を現しているが、東アジア経済の編成は、必ずしも明確ではない。東アジアの経済連関は、特に日本、中国、韓国等の北東アジアでの経済連関は深い結びつきを持っている。しかし、政治的、制度的な連関は、未だ確立したとは言えず、依然として脆さを内包している。

東アジアの地域統合は、すでにASEANの役割

の拡大という形で動き出している。そのきっかけとなったのは、アジア通貨危機である。新宮沢構想を含めた多額の救済措置は、日本と東アジアの連帯感を強め、東アジアの地域統合を進める方向に動いた。そして、ASEAN+3（日本・中国・韓国）のフォーラムに参加することになり、対アジア外交を一歩前進させることになった。

このようにASEAN+3による東アジアの地域統合への動きは、通貨問題から始まり、さらにFTA、EPAへとその輪を拡げてきた。ここでイニシアティブをとったのが、これまで地域統合には消極的と見られてきた中国であった。ここで地域統合の第二段階に入ったと見るべきであろう。しかし、このため、2010年代には複数の自由貿易圏が出現する可能性もあり、その収斂をいかにすべきかが、東アジア経済圏形成の課題となるものと見られる。まさに地域経済統合の産みの苦しみが、予想される。これら経済統合の動きは、近代世界の産業化の第二段階に興ったものであり、いま新しい世界経済システムのもとで第三段階への編成が進んでおり、新しい世界経済システムが編成されようとしている。

世界化（グローバリゼーション）の問題は、世界経済のなかでは地域化（ローカライゼーション）の問題と密接に関連している。とりわけ90年代から21世紀の世界経済システムにおける国際貿易体制の顕著な特徴は、このリージョナリズムとグローバリズムという二つの大きな潮流が併存していることにある。リージョナリズムは、欧州における地域経済統合の進展に現われている。この展開は、異なる地域、経済の発展段階、経済体制に係わらず進展しているものである。

他方、多国間交渉に基づく全世界的な自由貿易活動を保証しようとするグローバリズムも存在している。経済のグローバリズムは、WTO体制の発足前後に大きく盛り上がり、曲折はあるにせよ貿易と環境、ないし貿易と労働といった世界経済のイシューに関して多国間交渉を進めている。

現在の世界政治経済におけるグローバリズムとリージョナリズムの相克、あるいは国際貿易体制の成立と変化は、まさに世界経済システムにおける社会経済の進化、ないしは経済発展の経路イノベーションのあり方の問題を提起している。

この世界経済の潮流のなかで北東アジア経済を構成する主要な経済体制—日本経済、韓国経済、極東ロシア経済、そして中国経済は、この地域の主要な経済システムとして21世紀の経済システムに大きな役割を果たすものである。それぞれが持っている局所的な経済発展プロセスは、それぞれ累積的な性質を持っており、経済システムを規定しており、リージョナリズムの基盤となり、歴史的な軌道が重要な意味を持っている。同時にこの特性を基にしてグローバリゼーションを進めることになるのである。経済システムの構成員、参加者が、多様化する方向が顕著にみられる。グローバル世界において国家は、それぞれ工業化、情報化を推進するためにグローバル化をはかり、その点では国家の枠組み、閾値を低くしつつ、それによって自らの優位性を確立しようとしている。

このように現在進行している現象は、第一に経済活動の基本は、たしかに権威主義的国家による国家経済的な方法も見られるが、基本的には市場経済を基盤にしているということである。そして、第二に経済活動の世界化（グローバル化）であり、東アジア経済は、多様な社会文化が混在し、国内経済活動にのみ閉ざされたようには見えるが、他方ではそれにもかかわらず、世界経済と密接な関わり合いを持っているのである。そして、第三にその程度の差はあっても情報化を基盤にして経済開発が進められ、発展しているのである。こうして、21世紀の北東アジア地域の諸国は、新しい地域発展の時代を迎えているのである。

このような視点に立つとき、今後の東アジア、北東アジア世界の発展経路に関して三つの視点からアプローチすることが必要になる。

第一に、この地域の発展はあくまでも社会経済の内発的な力を基盤にしてゆかなければならない。たしかに援助等による支援無しには成立し得ない国民国家もあるが、発展の自律性を持つことが、欠かせない要件である。すなわち、内発的発展は、それぞれの地域の社会経済システムの連続性をふまえること、そして地域内の力を基盤にその活力を生かすことにより可能となる。そのときの内発性とは、単に地域の持っている内発力だけではなく、外部からの力を活用する力を含むことが重要である。ここでそのような意味での内発的発展の可能性とその発展シナリオを描くことが求められる。

第二に、この発展経路は、それぞれの国民経済が他の経済と相互連関、補完性を持っており、グローバルにも地域内でも持続可能でなければならない。地域内の諸資源はもとより、他の地域の諸資源を浪費してはならず、地球環境に負荷をかけることに留意しなければ、社会発展はあり得ないのである。

第三にIT革命の意義を考慮に入れることである。ITは狭義の技術変化を超えて、今後の地域社会発展のありかた、政治・経済・社会、そして文化、文明に対して大きな影響を与えることになる。これは人々の意識を変え、社会経済構造を変える地域社会の盛衰を分ける分水嶺をなす可能性がある。そのとき、いかにしてこのITをそれぞれの発展経路の構築において組み入れてゆくかが課題となる。

このIT革命は、インターネットなど情報技術(IT)の発達により、世界的規模で展開していることは、これまでの社会発展経路とは異なるところといえる。インターネット等のIT技術は、社会技術基盤となり、社会発展のあり方、社会関係、地域間関係を変えようとしている。この4月に興った「反日デモ」等は、インターネットによる情報発信によって可能になったものであり、権力の基盤を覆しかねない社会的な力を持っているので

ある。

たしかに情報化は、デジタル革命と称する合理化により、モノ作りに比べて情報ソフトウェアの生産に必要とされる労働力も資本も相対的に少なくすむこと、およびこの場合余剰資本は海外の生産拠点の拡充にあてられることは可能である。しかし、労働の国際移動はほとんど行われないことにより、国内において社会的格差を生み出し、また他方では失業率の増大という結果を招くことになる。グローバル化は、先進国から途上国への生産ベースの移転により、当該先進国から生産、雇用、所得の機会の流出を招く可能性があり、途上国からの安価な製品の輸入により先進国の生産労働者の賃金は伸び悩み、貿易利益を享受する技能労働者との賃金格差を拡大する効果を有している。これは、いま東アジア、そして北東アジア地域の経済に生じていることである。

### 3 「第二の産業分水嶺」を超えた北東アジアと東アジア世界の統合

いま、グローバルな拡がり情報社会が新しい発展としての知識社会へ転換期にあり、社会情報の知識化が急速に進展しており、社会経済イノベーションが進展している。この情報化と知識経済化は、これまでの東アジア、北東アジア地域の経済発展に関して大きな役割を果たしているのである。この知識経済化へのプロセスと役割を適切に考察し、さらに将来を展望することが欠かせない要件となる。この知識経済化をとくに発展の著しい東アジア、ないし北東アジア経済のコンテクストから読み解くことが、今後の経済発展を展望するうえで重要な役割を果たすことになるのである。

日本経済はもとより韓国経済、中国経済など北東アジア経済を構成するこれら経済圏は、まさにこの知識情報化を基盤に発展してきたといっても過言ではない。第一にこれまでは経済発展を産業

化の工業化段階の視座からアプローチしてきたが、21世紀の発展を展望するには知識経済化が、キー概念となるのである。第二に、これに関連して課題となるのは、知識経済化の基盤となっている「知的財産」をポスト工業化の時代にいかにか把握し、これを位置づけ、さらに知識経済活動のなかでの知識・情報政策を構築するかが課題となる。

そして第三に、知識社会においては社会情報と知識経済化から構成される知的コミュニティに関する課題が浮上し、その知的コミュニティ構築が大きな政策課題となってくることになる。これこそが、知識社会のイノベーション・ポリシーに他ならない。

東アジア、北東アジアに進展しているIT革命と世界経済システムは、工業化という第一の産業分水嶺を超えているのである。そして、いま、21世紀の初頭にあってアジア地域、とりわけ北東アジアは、情報化という第二の産業分水嶺を超えつつある。日本経済はもとより、中国経済、そして韓国経済は、世界経済システムのなかで生産活動、輸出活動などで大きなシェアを占めつつある。そして、世界経済システムにおける産業経済活動に地理的な変化が生じ、その地理的中心が東アジア、とりわけ北東アジアに移動しているのである。

それは、とりわけ中国経済の世界経済システムへの登場によってもたらされたものである。中国経済は「世界の工場」と言われるまでに至り、生産活動を活発に展開してきた。なかでも、これまで日本、韓国等が中心であったデジタル技術を基盤とする電子機器の生産で、日米欧からの投資により、中国が急成長を遂げている。他方では、第二の産業分水嶺に接近しつつあるため、この情報技術(IT)を活用できる人とそうではない人との間での格差が生じていることを示している。

これは、単に機器使用の能力格差の問題ではなく、就業の可否による所得格差、社会活動の格差に大きく関係しているものであり、まさに産業構造、

社会構造から見てデジタル・デバイドが発生していることを示しているのである。

東アジア諸国におけるデジタル・デバイドを論じるには、地域的多様性、文化的多様性、あるいは経済発展段階だけに注目するのは十分ではない。東アジア諸国におけるデジタル・デバイドは、たしかに情報化のスピードに違いが存在することから生じるものであるが、それを規定しているのは、社会的リーダーシップの存在、インフラストラクチャー整備、人材育成に他ならない。東南アジアのバングラデシュ、タイ、そして北東アジアの中国、韓国等の現状がそれを示しているのである。中国経済の急成長に伴う中国脅威論は、部分的には沈静化したとはいえ、まだ依然としてその勢いを失ってはいない。また、東南アジアなど発展途上国における経済成長の手本となるとされた台湾・香港・韓国経済の先行きの不透明さも浮き彫りになっている(2)。

その結果、どの点においても積極的だった韓国が現実にも情報化の推進に成功している事実が浮かび上がった。しかし、現在、情報化で遅れをとっている国も、こうした点に傾注した政策を推進すれば、情報化で成功を収め、逆に経済発展を促すことができる可能性もある。

産業化ないし経済発展の要因を分解すれば、第一に生産要素要因としての資本と労働、第二に全要素生産性要因としての制度(ソフトインフラ)と技術革新(イノベーション)などになる。これらの要因のうち、とりわけ後者の働きが注目される。世界銀行『世界開発報告』にも指摘されているように、開発における「知識ギャップ」や「情報不全問題」は後発劣位の要因である。先進国にとって産業化の経験知識は、既に公共財となっており「結合価値」、ないし「ネットワーク効果」を発揮しているが、発展途上国にはこれが決定的に欠けているのである。

社会的能力(制度的基盤)としての産業化の経験知識が備わっていなければ、先進国の産業化バ

ターンを学習・模倣することで短期的な高成長戦略は実現されうるものの、長期的には模倣の潜在力が失われることになる。さらに、模倣による成長の疲労現象が生じ、短期的効果を相殺してしまうことになる。知識経済化期を迎えている東アジア経済の持続的な発展のためには、新しい発展モード、ないしパラダイムが求められているのである。

東アジア統合という経済統合としては、第一にすでに実体としての自然経済圏が形成されており、極めて広い範囲で国民経済を超えて財・サービスが行き交っており、情報交流も密接に行われているのである。その意味では、経済統合は、ある意味では可能な射程にある。また、第二に東アジア世界の統合は、それぞれ国家間での社会・文化的な相違はあるにしても、その差異を相互に理解することで統合への志向性を高めることは可能となる。

そして、第三に政治統合を射程に入れるとき、既存の国家枠組み、あるいは国民国家をどのように統合体に位置づけるかが大きな争点となり、現在の国民国家レベルのガバナンスを是認し、それに依存する限り、より上位の統合への道を選択することは、厳しくなることもあり得る(2)。同時にグローバルな視点から見ると、想定される統合範囲外にある地域国家、とりわけ巨大パワーとしての米国との関係をいかに保持し、維持するかが、大きな課題として残ることになるのである。■

#### 《参考文献》

- (1) アンドレ・グンダー・フランク (山下範久訳) 『リオリエント—アジア時代のグローバルエコノミー』 藤原書店 2000.5
- (2) C&C 振興財団編著 『デジタル・デバイド—構造と課題』 NTT出版 2002.8

